

三重県議会議員 小林正人 県政レポート



facebook
皆様からの「いいね!」を
お待ちしております
<https://www.facebook.com/masato.kobayashi.9421>

LINE 公式アカウント
LINE公式アカウントを
開設しました。
ぜひ、ご登録ください。

ご挨拶

今年も残り僅かとなりました。

五期目の一年間は、議会におきましては総務地域連携交通常任委員会、再生可能エネルギーを考える検討会のメンバーとして、党職としては引き続き総務会長を務めさせていただき、日々山積する県内の諸課題解決にむけて取組ませていただいております。とりわけまだまだ終息をみない新型コロナやインフルエンザ対策、異常なまでの原油をはじめとした一連の物価高騰、子ども支援を中心に障がい福祉や高齢者福祉の推進等には特に注力して取組んでおります。

三重県議会議員
小林 正人

今号はそのようなことも含めた令和4年度決算に対する総括質疑を予算決算常任委員会において自民党を代表して行った内容を中心に報告させていただきたいと思っております。何かお気づきの点、思われることがございましたら、遠慮なくご連絡いただければ幸いです。

時節柄寒い日が続きますがお身体には充分ご注意ください。

令和5年度 令和4年度 決算に関する 総括質疑 を自民党会派を 代表して行いました

Question 1 一般会計の不用額について

1

令和4年の一般会計の不用額は249億4,096万4,947円と3年度と比べますと77億3,916万3,142円と大きく増加をしております。

取分け不用額が多かったのが、衛生費の136億3,660万1,406円、主な要因は防疫対策費の執行残と聞いております。他にも商工費の約25億円等、4年度は不用額がかなり大きく、このことは新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした補助金など申請があった場合に予算不足が生じないよう予算計上されているなど、やむを得ない事情があるということは理解できます。

しかしながら、コロナ対策の影響もあるとは思いますが、例えば民生費の約27億円、



農林水産業費の約17億円、前者においては子ども福祉部の約15億円の不用額というのが大きく、事業費の実績減というものが多く、例えば障がい者福祉費の約3億円、児童福祉施設費の約8,800万円、出産子育て応援交付金等を含む公衆衛生費で約1億円等、後者においては予算現額における不用額の割合が多いものとして、農林漁業担い手対策費で約1,350万円や農作物対策費約3,100万円、獣害対策や野生鳥獣管理等の農業経営対策費で約1,500万円、農林漁業経営体育成費で約2,100万円等があります。このあたりの不用額に関しては、様々な要因があったとしても当初からの所要経費の見積もり、事業進捗を見据えた積算がなかなか適切になされなかったのではと考えます、ご所見をお伺いいたします。



▶▶ 答弁者 中村子ども・福祉部長 / 中野農林水産部長

Question 2 訪問看護総合支援センターについて

2

少子高齢化多死社会の進む中、病気や障がいがあっても住み慣れた家で暮らしたい、人生の最後を自宅で迎えたいと望まれる方が増えております。しかしながら家族だけで介護や医療的ケアができるだろうか、一人暮らしが大丈夫だろうかと不安に思われている方も多々おられる現状、今、訪問看護の需要は拡大しつつあり訪問看護師の確保、資質の向上、訪問看護ステーションの運営の安定化や効率化が喫緊の課題となっております。

訪問看護の強みは地域で暮らす全世代の方に関係職種と連携しあって一人一人に必要な支援がおこなえることです。

ちなみに県内の訪問看護事業所数は227事業所、そのうち訪問看護職員数が5人以下、いわゆる小規模な事業所が全体の約7割をしめている状況であります。これでは医療依存度の高い等、多様な利用者へのニーズに対応することが難



しく、今後は事業所の大規模化が必要となってまいります。このようなことを可能に、対応するためには訪問看護事業所を支援するための拠点が必要であり、今その役割をになっているのが三重県訪問看護総合支援センターであります。現在このセンターの運営は三重県訪問看護ステーション協議会が県の委託をうけて事業をおこなっております。

ですが事務人件費やセンターが安定的に運営を行うための予算が不足をし、先にも話したように訪問看護師の確保、資質の向上等になかなかつながらにくい状況であると聞いております。

令和4年の訪問看護人材確保事業、委託費は273万9,990円でありました。この金額の妥当性、今後はどのように考えられるのか? また在宅医療推進のための連携強化を進め、住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域包括ケア推進に取り組むための財政支援についてどのようなお考えがあるのかお聞きいたします。



▶▶ 答弁者 小倉医療保健部長

議会活動



令和5年定例会 議会中継

▶ 三重県議会中継 検索

知事、執行部答弁内容につきましては三重県議会10月30日の中継録画からアクセスできますので宜しくお願いたします。 [こちらからもアクセス可能▶](#)



北海道へてるの家、北海道庁にて、ひきこもり対策についての現地調査やヤングケアラー条例制定に向けた取り組みを調査



総務地域連携交通常任委員会において群馬県庁のDXの取組み調査、スポーツ庁にて部活動の地域移行についての調査、スポーツ振興について味の素ナショナルトレーニングセンターを現地調査、eスポーツ推進に関する調査



県南部地域振興のための現地調査 (観光振興、熊野古道センター等)



線状降水帯による、被害復旧支援のため、知事に要望

裏面もあります

感染症対策の推進(とりわけコロナ感染症について)

3

令和4年度この事業全体としての決算額は518億2,856万7千円でありました。ここ数年はコロナ感染症が中心となりますが、4年度も事業全体の中で新型コロナウイルス対策関連事業費は515億3,914万5千と大部分をしめ、県においてもいろいろな取り組みをしていただいております。例えば感染症の予防や拡大防止についてはその知識の普及啓発や流行状況に応じた情報発信、あるいは新型コロナにかかる医療提供体制を確保するため、病床の確保や宿泊療養施設の運営、自宅療養者へのフォローアップ等にも対応していただきました。また十分な検査体制を確保するために医療機関をはじめ様々な機関と連携をし、ワクチンの円滑な接種においても市

町や関係団体と連携し取り組んでいただきました。更には高齢者や障がい者、疾患があるなど重症化リスクの高い方を最優先することに重点を置いた感染対策にも取り組んでいただきました。大変感謝しておりますし、素晴らしいことだとは思いますが、一方で、罹患をされた方の中で、あるいは医療関係者、基礎自治体や保健所といった最前線で対応にあたられていた方の中にはこれら取り組みに全くあてはまらず、県の対応が、県の指示が不適切であったと言われる方も多々みうけられます。勿論どんなことでも100%ということとは不可能に近いことですが、改めてこのようなことについての医療保険部長のご所見をお伺いしたいと思います。

▶▶ 答弁者 松浦医療保健部理事



障がい者支援について

4

4-1 障がい者、高齢者、子どもに対する支援について

まず子ども福祉部全体の令和4年度歳出決算額は462億713万2,971円でありました。この額は令和3年と比較をしますと10億483万761円の減になります。また全体の予算を分野別で比較してみますと、子どもに関する分野は231億9,036万8,268円、障がいに関する分野としては157億9,557万1,506円、その他として72億2,119万3,197円となります。

福祉に関する支援は大きく、障がい者に対する支援、高齢者に対する支援、子どもに対する支援の3つに区分されます。先に紹介させていただいた分野別予算に高齢者をいれなかったのは、医療保険部の所管する事業に高齢者支援



事業が多いこと、また他の部局でも高齢者や子どもに関する支援事業は多々あります。何が言いたいかというこの3者に対する支援事業費、割合が大きく乖離し、とりわけ障がい者支援と高齢者支援のみを比べると大体3対7、このことは国の支援においても同じようなことが言えます。勿論この3者の数や大局的にみても同じ割合にするというのは難しいと思いますが、例えば高齢者においてはいづれ全ての人が大なり小なりそういった境遇になるということや、子ども支援においては子ども家庭庁の創設は勿論、世間一般において先ず一義的に考えることであり、ようは高齢者や子ども支援においては日があたる部分であり、障がい者支援というのは日陰の部分にあたると思います。

そこでこの3者の支援、どのようにとらえられているのか、今後どのようにお考えになれるのかお聞かいたします。

4-2 親亡き後の障がい者支援について

次いで障がい者支援といえば、今世間でも大きな課題となっているのが親亡き後の問題であります。この問題に関しては私も過去一般質問等で何度かお聞きをしてみましたがいよいよ最大限必要なことはグループホームの増設だと考えます。(B型も必要ですが)このようなことに鑑み、県はこれまでも日中支援型グループホームの整備に取り組んできました。予算としても令和4年決算額として、運営費、これについては当局に確認したところ障がい福祉サービス全体の決算額しかわかりませんが、92億2,070万6,713円、(県4分の1負担)、当該グループホームの施設整備補

助金としては3,075万円でした。又この施設整備補助に関しては令和3年度より約400万円減っております。当該グループホームの数としては県内12か所、定員は156名、地域別に表しますと四日市2か所20人、鈴鹿亀山3か所50人、津3か所40人、松阪多気1か所19人、伊賀3か所27人となっております。

これらのことから今後親亡き後の障がい者支援を考えたときに予算の面、グループホームの数や、地域の偏りなどまだまだ不十分であると考えますか、子ども福祉部長のご見解をおきいたします。



4-3 優先調達について

次いで優先調達についてです。この件に関しては毎年実績値が目標値をこえているので大変感謝しております。が、令和4年度は目標値が8,200万円に対して実績値は7,172万1,855円と下回っております。この原因についてお聞かいたします。またこれまでもお願いしてまいりましたが、内容です、県は単純作業のみならず、多種多様な

仕事も考えていくと言われてきましたが、令和4年役務、物品等その内容はどうだったのか?また今後はどうされるのか?お聞かいたします。

▶▶ 答弁者 中村子ども福祉部長



その他

- 介護人材確保について
- コロナ感染症後遺症対策について



地域活動



青少年健全育成全中部空手道選手権の実行委員長として



県内各種団体からの要望聴き取り会



地域のお祭りにも進んで参加



顧問をさせていただいている西庁会、伝統文化の普及啓発



福祉の大会 ふれあい広場に参加



放射性廃棄物対策の現状調査(浜岡原発へ)



文化振興神戸石取り祭に参加



障がい者施設設備推進の要望を、鈴木英敬代議士にとどける